

低炭素社会実行計画 2017 年度フォローアップ結果

個別業種編

百貨店業界の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を指標として業界全体で、目標年度(2020年度)において、基準年度(2013年度)比 6.8%減とする。
	目標設定の根拠	2013 年度を基準年度とし、2013 年度までのエネルギー消費原単位の平均削減率(1.0%)を積み重ねることを想定し、目標水準を設定。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 来店時、公共交通機関の利用促進(パーク&ライド等) ○ 環境配慮型商品の取扱いの拡大 ○ 百貨店統一ハンガー導入による、積載率向上による物流効率化を促進。 ○ 統一リサイクルハンガー導入による、廃棄ハンガー削減。 ○ 運輸部門では、共同納品(納品代行制度)の促進による納品車両の削減、納品車両の天然ガス自動車への転換。 ○ 環境省「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に賛同し POP 等で啓発活動を実施
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		適宜導入を検討する
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		適宜導入を検討する
5. その他の取組・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ・CO2 排出削減のための取組み・PR 活動を進める。 ・ 家庭への啓発活動としてポスター、パンフレット等の提供を行う。 ・ 省エネ対策セミナーを開催し、CO2 排出削減行動を呼びかける。

百貨店業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を指標として、業界全体で目標年度(2030年度)において、基準年度(2013年度)比 15.7%減とする。
	設定の根拠	2013年度を基準年度とし、2013年度までのエネルギー消費原単位の平均削減率(1.0%)を積み重ねることを想定し、目標水準を設定。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 来店時、公共交通機関の利用促進(パーク&ライド等) ○ 環境配慮型商品の取扱いの拡大 ○ 百貨店統一ハンガー導入による、積載率向上による物流効率化を促進。 ○ 統一リサイクルハンガー導入による、廃棄ハンガー削減。 ○ 運輸部門では、共同納品(納品代行制度)の促進による納品車両の削減、納品車両の天然ガス自動車への転換。 ○ 環境省「COOL CHOICE できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に賛同しPOP等で啓発活動を実施
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた 2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		適宜導入を検討する
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		適宜導入を検討する
5. その他の取組・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ・CO2排出削減のための取組み・PR活動を進める。 ・ 家庭への啓発活動としてポスター、パンフレット等の提供を行う。 ・ 省エネ対策セミナーを開催し、CO2排出削減行動を呼びかける。

百貨店業における地球温暖化対策の取組み

2017年12月8日

日本百貨店協会

I. 百貨店業の概要

(1) 主な事業

○百貨店業（衣食住にわたる多種類の商品・サービスを取り扱う大規模小売店舗）

(2) 業界全体に占めるカバー率

○90.6%（売上高ベース）

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

○会員企業アンケートによる集計

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

○床面積×営業時間（ 10^4 10m²・時間）

（理由）

○店舗面積の増加、営業時間の延長など必然的に総量は増加する可能性があることから、環境と経済の両立の視点から、営業規制につながる総量規制は望ましくなく、生産活動量（床面積×営業時間）当たりのエネルギー消費量を目標値としている。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

○複数の業界団体に所属する会員企業がないため

□ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細は回答票 I 【実績】参照。）

	基準年度 (2013年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 10^{10} $m^3 \cdot$ 時間)	3.79	3.79		3.73		3.80	3.80
エネルギー 消費量 (単位: 万kl)	82.97	73.41		71.74		77.50	70.10
電力消費量 (億kWh)	28.58	25.47		24.89			
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	189.63 ※1	158.65 ※2	※3	151.33 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位: 万kl/ $10^{10}m^3 \cdot$ 時間)	21.89	19.37		19.22		20.40	18.45
CO ₂ 原単位 (単位: 万t-CO ₂ / $10^{10}m^3 \cdot$ 時間)	44.27	44.10		40.54			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.567	0.531		0.516			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度							
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

(2) 2016年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー消費原単位 (万kl/10 ⁴ m ² ・時間)	2013年度	▲6.8%	20.40

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
21.89	19.37	19.22	▲12.2%	▲0.8%	179.1%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

<フェーズ II (2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位 (万kl/10 ⁴ m ² ・時間)	2013年度	▲15.7%	18.45

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
21.89	19.37	19.22	▲12.2%	▲0.8%	77.6%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
CO ₂ 排出量	151.33万t-CO ₂	▲20.2%	▲4.6%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

➤ 生産活動量

＜2016年度実績値＞

生産活動量（単位：10¹⁰m²・時間）：3.73（基準年度比▲1.6%、2015年度比▲1.5%）

＜実績のトレンド＞

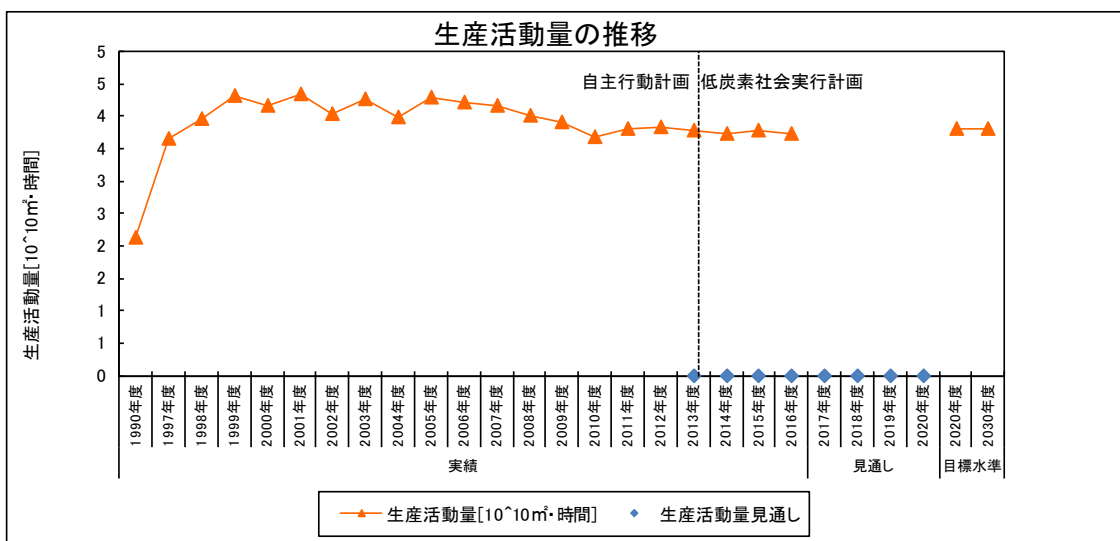


図 1 生産活動量の推移

＜実績の考察＞

○百貨店業の生産活動量は、1990年度以降増加傾向にあり、1998～2008年度では4×10¹⁰m²・時間以上であったが、2009年以降は4×10¹⁰m²・時間未満にとどまっている。2016年度は3.73×10¹⁰m²・時間で、基準年度の2013年度と比較して1.6%、前年度と比較して1.5%減少している。

➤ エネルギー消費量・消費原単位

＜2016年度実績値＞

エネルギー消費量（万k1）：71.74（基準年度比▲13.5%、2015年度比▲2.0%）

エネルギー消費原単位（万k1/10¹⁰m²・時間）：19.22（基準年度比▲12.2%、2015年度比▲0.8%）

＜実績のトレンド＞

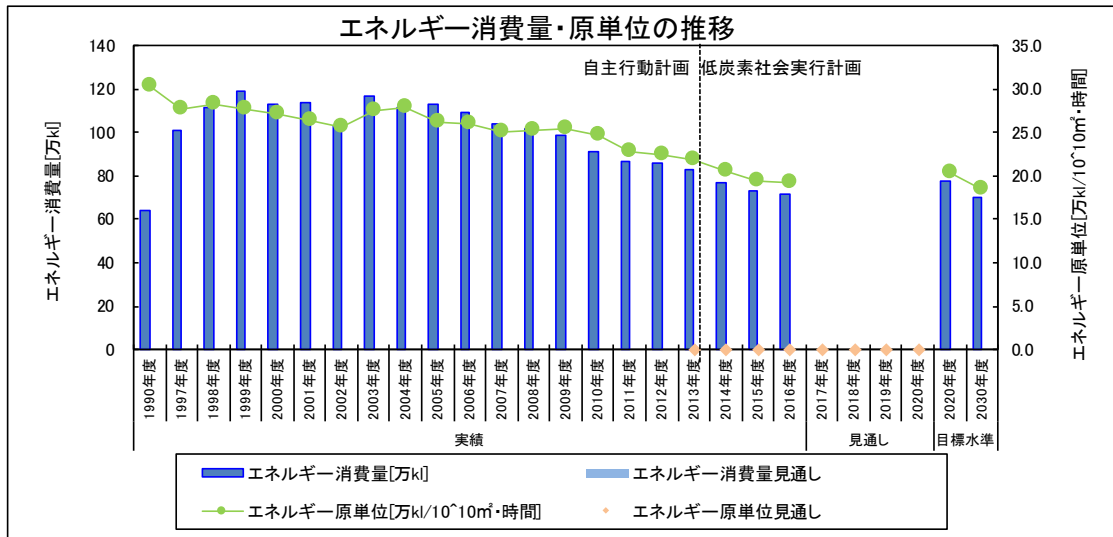


図2 エネルギー消費量・原単位の推移

<実績の考察>

- 百貨店業のエネルギー消費量は1990年度以降増加傾向にあったが、2003年度を境に減少傾向に転じており、2016年度では1997年度以降の実態調査結果でもっとも小さい値となり、原油換算ベースで71.74万k1、基準年度の2013年度比で13.5%、前年度比で2.0%の減少となった。
- エネルギー原単位はいずれの年も1990年度を下回って推移しているが、特に2011年度以降では減少傾向が強い。2016年度のエネルギー原単位は過去最小の19.22万k1/10^4 m^2・時間、基準年度比12.2%、前年度比0.8%の減少となった。

➤ CO2排出量

<2016年度実績値>

CO2排出量：(万t-CO2)：151.3（基準年度比▲22.2%、2015年度比▲4.9%）

<実績のトレンド>

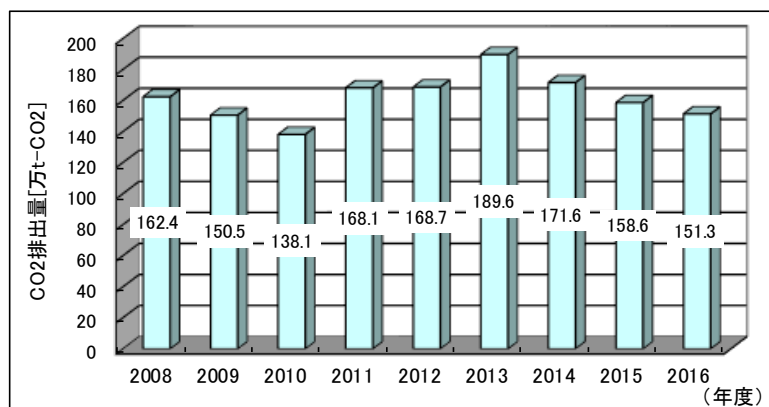


図3 CO2排出量の推移

<実績の考察>

- 百貨店業のCO2排出量は1990年度以降増加し続けてきたが、2003年度をピークに減少に転じている。2011年度以降震災の影響により増加傾向にあったが、2013年度を境に再び減少傾向に転じており、2016年度では151.3万t-CO2と震災以降最も少なくなっており、基準年度の2013年度比で22.2%、前年度比で4.9%の減少となった。

【要因分析】（詳細は回答票 I 【要因分析】 参照）

（CO₂排出量）

要因	1990 年度 ➤ 2016 年度	2005 年度 ➤ 2016 年度	2013 年度 ➤ 2016 年度	前年度 ➤ 2016 年度
経済活動量の変化	56.8%	▲14.1%	▲1.6%	▲1.5%
CO ₂ 排出係数の変化	25.6%	17.0%	▲8.0%	▲2.4%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	▲45.8%	▲31.2%	▲13.0%	▲0.8%
CO ₂ 排出量の変化	36.7%	▲28.4%	▲22.6%	▲4.7%

(%)

※数値は回答票 I（計算表）「要因分析（工業プロセス除く）」シートより作成のため、一部数値が回答票内の同一名称の指標と整合しない部分がある。

（要因分析の説明）

- 2016年度のCO₂排出量は基準年度と定めている2013年度に比べ22.6%、前年度と比べると4.7%減少した。
- 基準年度比のCO₂排出量の減少要因として最も大きい部分を占めるのが経済活動量あたりのエネルギー使用量変化で、基準年度比13.0%、前年度比0.8%の減少であった。
- 前年度比のCO₂排出量の減少要因として最も大きい部分を占めるのがCO₂排出係数の変化で、基準年度比8.0%、前年度比2.4%の減少であった。
- 経済活動量の変化については基準年度比1.6%、前年度比1.5%の減少であり、CO₂排出量の変化への影響はわずかであった。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額※	年度当たりのエネルギー削減量※	設備等の使用期間(見込み)
2016年度	LED照明器具への取替	5,54百万円	361万kWh	7~10年
	高効率空調機への改修	57百万円	45万kWh	20年
	昇降機の更新	63百万円	2万kWh	30年
2017年度	LED照明器具への取替	2,631百万円	2,163万kWh	7~10年
	高効率空調機への改修	100百万円	65万kWh	20年
	昇降機の更新	63百万円	1万kWh	30年
2018年度以降	LED照明器具への取替	3,228百万円	-	7~10年
	高効率空調機への改修	230百万円	224万kWh	20年

※数値は、投資額と年度あたりのエネルギー削減量について回答が揃っていた4社の合計値。

【2016年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

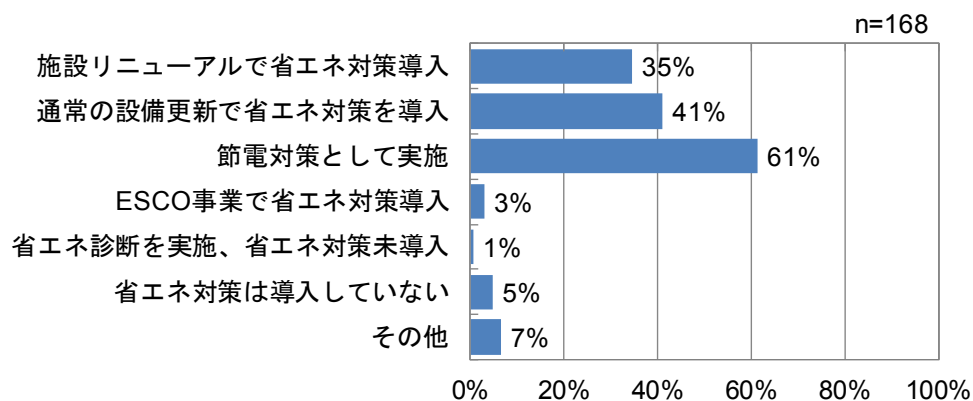


図4 省エネルギー対策の導入状況

n=168

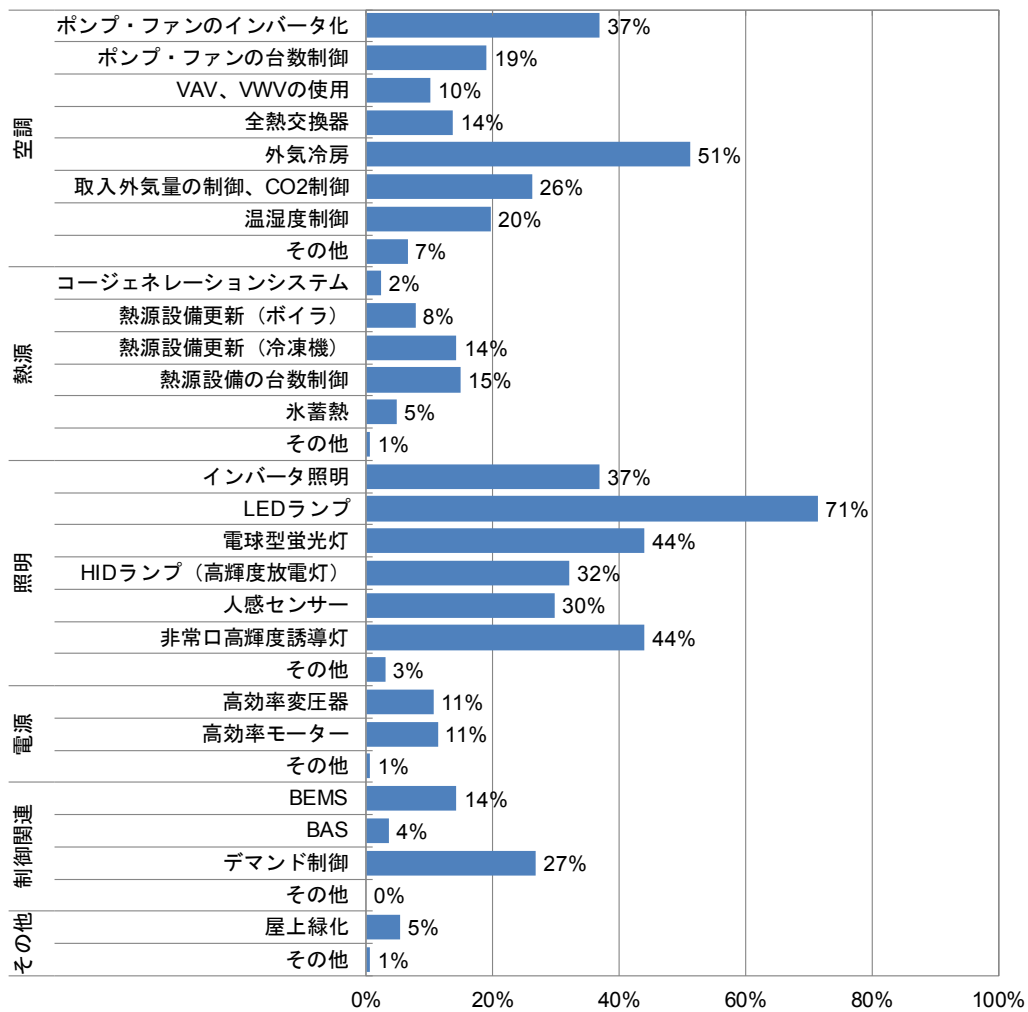


図5 省エネルギー対策（ハード面）の導入状況

n=168

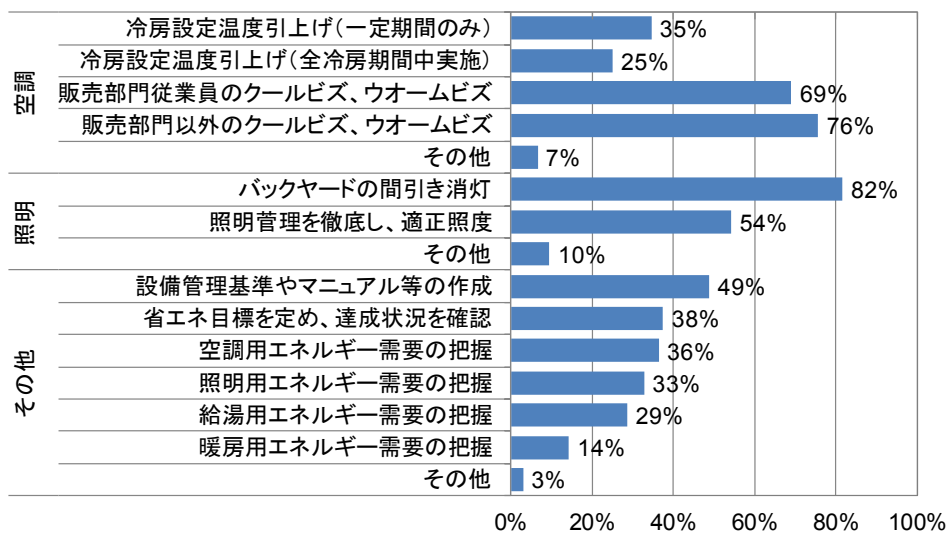


図6 省エネルギー対策（ソフト面）の導入状況

（取組実績の考察）

○2016年度は前年度から引き続き店舗内照明やショーケース等の照明のLED化、インバーター導入を伴う高効率空調機への改修、高効率モーターを使用した昇降機の更新が主に実施した取り組みであった。

【2017年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等※	導入・普及に向けた課題
インバーター導入を含めた高効率空調機への改修	2016年度60%	
LED等高効率器具への更新	2016年度71%	

※アンケート回答店舗における導入割合より算出

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\text{進捗率} = (\text{2013年度の実績水準} - \text{2016年度の実績水準}) / (\text{2013年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%) = (21.887 - 19.222) / (21.887 - 20.399) \times 100(\%) = 179.1\%$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

- 昨年度に引き続きLED等の先進的な省エネ設備の導入やリニューアルに伴う設備・機器の更新などが積極的に行われたこともあり目標を達成。今後も引き続きLEDの導入やエレベーター・エスカレーターの一部停止、照明の一部消灯等を実施していく予定である。
- 一方で、震災後に行ってきた昇降機や照明の間引きの取り組みは、来客数の増加に伴う安全性の確保の必要性から震災以前の状態に戻りつつある。加えて、大規模な設備更新についても今後減少が見込まれることもあり、震災後の特殊要因を除くと大幅な削減が見込めないことから、現状のエネルギー消費量を維持しつつも、設備の更新時・新規出店時には省エネ効率の高い機器を順次導入することにより、さらなる削減に向け取り組んでいきたい。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

- 現状の取組を分析し、検討する。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030\text{年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030\text{年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\text{進捗率} = \frac{(\text{2013年度の実績水準} - \text{2016年度の実績水準})}{(\text{2013年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100(\%) = \frac{(21.887 - 19.222)}{(21.887 - 20.399)} \times 100(\%) = 77.6\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

○現状の取組を分析し、検討する。

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(8) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

○オフィスのエネルギー消費量は店舗内に含まれてしまうため、独自目標の設定なし

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
延べ床面積 (万㎡):							217 (83 店舗)	258 (104 店舗)	230 (77 店舗)
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)							58.6	66.8	58.07
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)							251.71	252.18	251.98
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)							9.83	11.71	10.45
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)							45.31	45.39	45.36

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2016 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

- 空調機の外気導入量の削減（3,899t-CO₂/年）
 - エレベータ使用台数の削減（1,140 t-CO₂/年）
 - 照明の間引き（844 t-CO₂/年）
 - 高効率照明の導入（508 t-CO₂/年）
- 等が主な取り組み事例である。

（取組実績の考察）

(9) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

○自社保有台数は、きわめて少ないため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
輸送量 (万トンキロ)									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)									
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)									
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)									
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)									

II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

- 各社では、外商用乗用車を保有しているが、台数も少ないため業界としてデータ収集をしていない。
- 今後検討する。

【2016 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

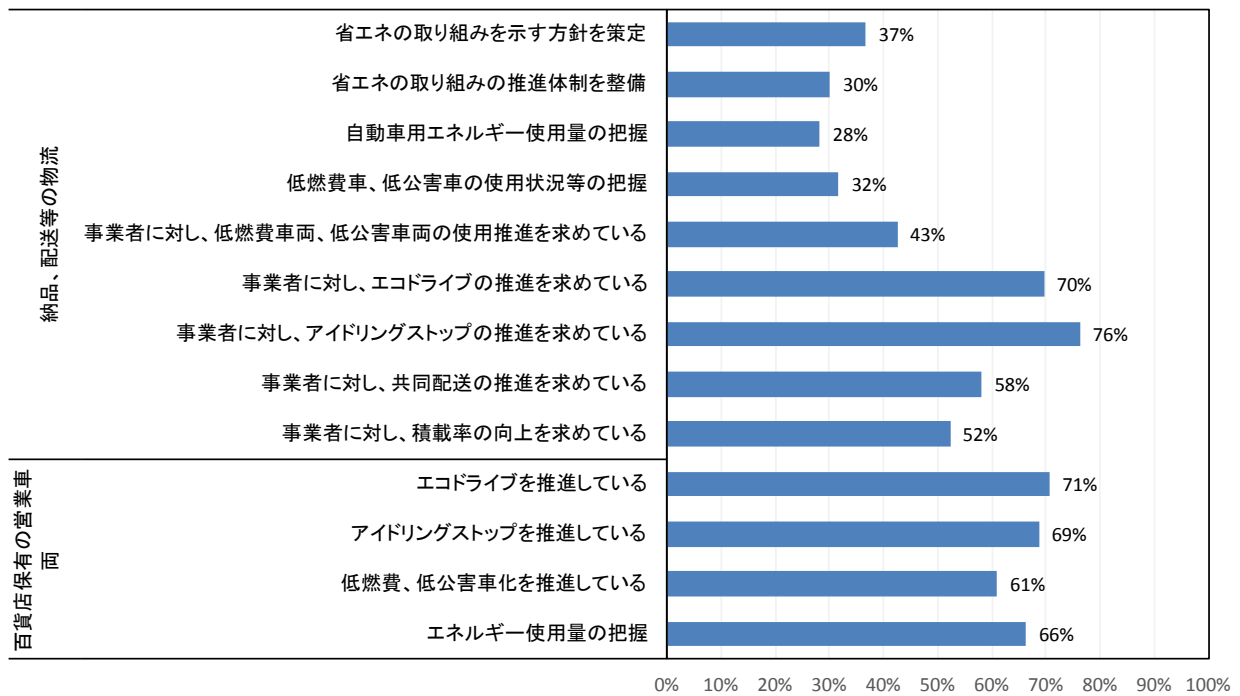


図 7: 運輸部門における省エネルギー対策の導入状況

(取組実績の考察)

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (推計) (2016年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	回答なし			
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2016年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- お客様への節電の呼びかけ。
- 公共交通利用促進の呼びかけ。
- 容器包装等の削減の呼びかけ（「スマートラッピング」推進中）。
- 地産地消の推進。

(取組実績の考察)

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

- 「COOL CHOICE」に賛同し、クールビズ・クールシェア、ウォームビズ・ウォームシェア等の呼び掛け。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- 東北CO2クレジットを利用し、カーボンオフセット商品の販売を通じて森林整備事業に貢献するとともに、店頭で森林整備事業について紹介。
- 緑化の推進。
- 植林活動への参加。

(5) 2017年度以降の取組予定

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2016年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	回答なし			
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2016年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2017年度以降の取組予定

(4) エネルギー効率の国際比較

V. 革新的技術の開発

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	回答なし		
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) ロードマップ

	技術・サービス	2016	2017	2018	2020	2025	2030
1	回答なし						
2							
3							

(3) 2016年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2017年度以降の取組予定

VI. その他

(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- フロン排出抑制法に基づく管理。

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅠ(2020年)>(2017年1月策定)

○ 店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を指標として業界全体で、目標年度(2020年度)において、基準年度(2013年度)比6.8%減とする。

<フェーズⅡ(2030年)>(2017年1月策定)

○ 店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を指標として、業界全体で目標年度(2030年度)において、基準年度(2013年度)比15.7%減とする。

【目標の変更履歴】

<フェーズⅠ(2020年)>

2007年1月：目標年度(2020年度)において基準年度(1990年度)比3%減とすることを理事会で決定

2007年7月：目標を引き上げ、目標年度において基準年度比6%減とすることを理事会で決定

2008年3月：目標を引き上げ、目標年度において基準年度比7%減とすることを理事会で決定

2009年9月：目標を引き上げ、目標年度において基準年度比13%減とすることを理事会で決定

2010年7月：目標を引き上げ、基準年度比20%を目指すことを委員会において審議

2012年3月：目標を引き上げ、目標年度において基準年度比20%減を理事会で決定

2016年10月：基準年度を1990年度から2013年度に変更することを委員会において審議

2017年1月：基準年度を1990年度から2013年度に変更することを理事会で決定

<フェーズⅡ(2030年)>

2014年11月：目標年度(2030年度)において基準年度比38%減とすることを理事会で決定

2016年10月：基準年度を1990年度から2013年度に変更し、2020年度の目標値を6.8%減、

2030年度の目標値を15.7%減することを委員会において審議

2017年1月：基準年度および目標値の変更を理事会で決定

【その他】

(1) 目標策定の背景

○店舗面積の増加、営業時間の延長など必然的に総量は増加する可能性があることから、環境と経済の両立の視点から、営業規制につながる総量規制は望ましくなく、生産活動量(床面積×営業時間)当たりのエネルギー消費量を目標値としている。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

＜設定根拠、資料の出所等＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>